

## 事業計画書目次

[財政局]

## 2款4項1目 財政運営費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	財政総務費	21,677	21,622	27,766	27,728	△ 6,089	△ 6,106	
2	公共施設・事業調整推進事業費	23,323	23,323	22,333	22,333	990	990	
3	土木積算システム運用事業費	97,335	66,259	80,644	56,412	16,691	9,847	
4	財源事務費	1,660	1,580	924	844	736	736	
5	宝くじ事務費	63,302	63,302	63,127	63,127	175	175	
6	財政調整基金積立金	10,000	-	13,000	-	△ 3,000	-	
7	減債基金積立金	1,040,000	930,000	1,000,000	930,000	40,000	0	
8	ふるさと納税推進事業	244,823	241,480	97,013	96,611	147,810	144,869	○
9	財政広報費	31,747	30,508	34,522	33,294	△ 2,775	△ 2,786	
10	財政事務等改革推進事業	308,668	308,668	184,564	184,564	124,104	124,104	
11	契約事務費	6,897	△ 24,899	7,080	△ 19,676	△ 183	△ 5,223	
12	電子入札システム運用管理費	468,402	291,691	463,382	292,981	5,020	△ 1,290	
-	職員人件費	1,554,748	1,554,748	1,515,438	1,515,438	39,310	39,310	
	計	3,872,582	3,508,282	3,509,793	3,203,656	362,789	304,626	

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	4 項	1 目	枝番号	前年度事業名称 財政総務費
事業名称	財政総務費			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	21,677			55		21,622
補助事業 単独事業						0
令和4年度	27,766			38		27,728
増△減	△ 6,089	0	0	17	0	△ 6,106

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	22,380	20,875	19,270
市債+一般財源	22,180	20,630	19,025
決算 事業費	10,866	13,294	11,458
市債+一般財源	10,712	13,246	11,435

令和6年度	令和7年度	令和8年度
23,766	19,270	23,766
23,728	19,232	23,728

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権問題に関する意識啓発・知識習得のため、人権啓発研修を実施するとともに他機関開催の研修に参加します。</li> <li>局内の一部事務費（会計年度任用職員人件費、庁内備品費等）について、総務課で一元的に管理することで、局全体の標準化及び事務の効率化を図ります。</li> </ul>							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権啓発研修を実施することによって、局内職員の人権問題に関する意識啓発・知識習得につなげます。</li> <li>局内の一部事務費（会計年度任用職員人件費、庁内備品費等）を一元的に管理することで、スケールメリットや事務の軽減など、効率的な予算執行が見込まれます。</li> </ul>							
根拠・データ等	<p>【人権研修実施回数】</p> <p>&lt;管理職研修&gt; 2年度 36回、3年度 36回、4年度見込 27回、5年度見込 27回</p> <p>&lt;職員研修&gt; 2年度 各課1回 3年度 各課1回 4年度見込 局全体5回、グループ9回、各課2回 5年度見込 局全体5回、グループ9回、各課2回</p> <p>【集約化対象事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産育休代替等会計年度任用職員の雇用</li> <li>庁内用備品の購入、修繕</li> <li>備品廃棄、文書溶解等委託</li> </ul>							
事業指標		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成23年度：事業開始 平成26年度：局内事務集約経費の見直し							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	産育休代替等会計年度任用職員	12,967	13,973	▲ 1,006
②	局内の事務集約化	4,207	7,957	▲ 3,750	備品購入費の減少による減
③	その他事務費	4,503	5,836	▲ 1,333	過年度実績による減
	細事業合計	21,677	27,766	▲ 6,089	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務	係
	大塚 和彦	田島 徹哉	鈕持 里実	

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	公共施設・事業調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	前年度事業名称	公共施設・事業調整推進事業費
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	1	目
事業名称	公共施設・事業調整推進事業費			政策番号	38	政策指標	1~4
				施策番号	38	施策指標	1~4

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	23,323					23,323
補助事業 単独事業						0
令和4年度	22,333					22,333
増△減	990	0	0	0	0	990

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	24,058	21,098	16,388	18,823	18,823	18,823
市債+一般財源	24,058	21,098	16,388	18,823	18,823	18,823
決 算 事業費	16,385	12,945	12,962			
市債+一般財源	16,385	12,945	12,962			

事業概要	「柔軟かつ持続可能な財政運営」の一翼を担い、総合的な公共施設のマネジメントを推進し、その有効活用等について、特に技術的な視点をもって、技監の総合調整機能をより発揮し各区局調整を実施します。							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	・横浜市公共事業評価実施要綱・横浜市附属機関設置条例・公共工事の品質確保の促進に関する法律・横浜市優良工事表彰要綱・公共事業のIT化推進計画、横浜市情報化の基本方針・横浜市技術職員資格取得助成金交付要綱・インフラ長寿命化基本計画（インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議）・横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例・横浜市公共施設等総合管理計画							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	「横浜市公共施設等総合管理計画」に基づき公共施設が提供する機能・サービスの持続的な維持・向上を図るため、将来必要とされる施設又は機能、ニーズを調査し、公共施設の建築物の更なる長寿命化の仕組みの検討を始めとして、適正化に寄与する効果的な手法の検討を進めます。また、公共建築物マネジメント台帳等を活用し、公共建築物の多目的化・複合化等の再編整備を推進します。建設業の働き方改革の実現に向け、週休2日制確保適用工事による発注や、債務負担行為の活用及び平準化率を指標とした工期の執行管理等による発注・施工時期の平準化、総合評価落札方式の推進などに引き続き取り組みます。また、試行要領に基づいたICT活用工事の適切な運用や、ASPの活用による工事関係書類の提出手続きの簡素化を進めるなど、生産性向上の取組を受発注者双方が連携して推進していきます。							
根拠・データ等	・インフラ施設（令和3年3月時点）※関係局への調査 道路：約7,600km、公園・緑地：約2,700箇所、下水道：約11,900km、水道：約9,300km ・公共建築物（平成29年度末時点）※「横浜市公共建築物マネジメント白書（第2版）（令和元年7月）」 学校施設：514施設、市営住宅：109施設、市民利用施設：448施設、社会福祉施設：308施設 等 計2,608施設 ・週休2日制確保適用工事の発注率（週休2日対象工事・公告件数/週休2日対象件数） 令和3年度 0.64							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
再編整備の調査・検討件数	単位	目標	6	6	6	6	6	6
	件	実績	6	6				
ICT活用研修受講人数	単位	目標	60	40	80	50	50	50
	実績	32	28					
事業スケジュール	・公共事業評価委員会（8月、11月、2月、3月） ・ICTの活用研修（1月） ・優良工事表彰（11月） ※その他、通年及び随時実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	公共事業評価委員会	644	699	▲ 55
②	総合評価落札方式の推進	280	300	▲ 20	実績精査による減
③	優良工事表彰の開催	606	638	▲ 32	実績精査による減
④	公共建築物マネジメントの推進	12,445	11,450	995	新規取組による増
⑤	公共建築物マネジメント台帳システムの運用	4,441	4,441	0	—
⑥	公共事業のIT化の推進	1,392	1,392	0	—
⑦	ICT活用研修	1,500	1,250	250	新規取組による増
⑧	監督業務資格取得支援	384	400	▲ 16	実績精査による減
⑨	公共施設・事業調整推進に係るその他事務費	1,631	1,763	▲ 132	実績精査による減
	細事業合計	23,323	22,333	990	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 淳一	御船 隆之	秋本 真央

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局		公共施設・事業調整 課		新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	2-4-1
事業区分	□ 施設等整備費		■ その他		1		目 枝番号		前年度事業名称	土木積算システム運用事業費
歳出予算科目	一般会計		2 款		4 項		1		前年度事業名称	土木積算システム運用事業費
事業名称	土木積算システム運用事業費		政策番号		政策指標		施策番号		施策指標	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	97,335			31,076		66,259
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	80,644			24,232		56,412
増△減	16,691	0	0	6,844	0	9,847

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	84,111	84,558	83,034
算 市債+一般財源	57,281	57,747	56,865
決 事業費	78,047	85,327	82,215
算 市債+一般財源	52,534	58,265	56,913

令和6年度	令和7年度	令和8年度
88,400	88,400	88,400
60,200	60,200	60,200

**事業概要**  
 公共事業の公正円滑な施行していくためには、工事に必要な経費の適正な積算が極めて重要です。また、良質な社会資本を得るため、市場価格の変動に対応した適正な積算の執行が求められています。これらに対応した土木工事の積算業務を行うシステムの運営等を行っています。  
 システムは、積算基準、単価を登録し、効率的に設計内訳書を作成することができます。

**事業開始年度** 平成16年度

**根拠法令・方針決裁等** 国土交通省CALS/ECアクションプログラム、公共事業のIT化推進計画（CALS/EC）、土木工事標準積算基準書等

**①背景・課題の分析**  
 公共事業では、良質な社会資本を得るため、市場価格の変動に対応した、適正な積算の執行が求められており、「土木工事標準積算基準書」でも、「価格は、原則として、設計時における市場価格」と規定されています。積算業務は時間を要し、積算システムを導入するまでは、「設計時の市場価格」及び「最新の土木工事標準積算基準」に反映するための再積算に対応することが困難でした。  
 そこで、土木工事積算業務を新たにシステム化し、「市場の実勢価格を反映した工事積算、迅速かつ容易な再積算等」を実現しました。

**②事業目的・効果(必要性)**  
 土木積算システムは、土木工事に関わる積算の正確性と効率性の確保、秘密性の保持、積算に掛かる労力の軽減、設計データの保管・利活用等を目的として、昭和46年から平成10年にかけて複数のシステムを導入しました。その後、改定などの労力軽減と経費の縮減などを目的として、平成16～17年度に積算システムに統合され、平成26年度に積算機能の改善等を行った積算システム（現行システム）に更新しました。  
 また、積算システムなしに土木工事の積算業務を行うためには多大な時間と労力を要し、市民生活や経済活動を支える基盤である道路や港湾、水道などの各種インフラ施設の工事発注が著しく滞り、市民の安全や企業の経済活動などに影響を与えるため、安定的に積算システムの運用を行っていく必要があります。

**根拠・データ等**

- 積算システムの利用数実績、設計書作成本数 (R3.4~R4.3：当初設計9,066本+変更設計4,068本=13,134本)
- 積算システム登録ユーザ数 (R3.6：2,348人)
- 土木系分野 (土木、舗装、とび・土工、港湾、造園、塗装、区画線・標識、鋼構造、フェンス、管の1/2、管更生、上水道、その他の1/2) の入札・契約結果の件数 (R3：1,801件)

事業指標の「目標」の値は、契約件数のため、社会情勢等によって変動します。目標値は、前年度の実績から判断しています。

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
工事発注件数	単位	目標	2,000	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
	件	実績	1,835	1,801					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

**事業スケジュール**

- 平成16年度：全局統一CS版の運用開始
- 平成19年度：WEB版に移行（旧システム）
- 平成27年度：現行システム試行運用
- 平成28年度：現行システム本格運用（旧システム：H28～H30は並行運用、H31～R3は縮小して並行運用）

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	土木積算システム				新サーバ構築作業等による増
	②	ソフトウェア				脱Java(PC用)による減
細事業合計			97,335	80,644	16,691	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	井深 美江	平野 友真	山下 稔也

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	財源課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-4-1 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	財源事務費
事業名称	財源事務費			政策番号	政策指標	施策番号
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,660			80		1,580
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	924			80		844
増△減	736	0	0	0	0	736

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	2,645	1,822	1,339	1,660	1,660	1,660
	市債+一般財源	2,565	1,742	1,259	1,580	1,580	1,580
決算	事業費	1,748	1,417	749			
	市債+一般財源	1,688	1,357	669			

事業概要	地方交付税等の税外収入受納に関する事務や放射線対策費用賠償請求に関する事務等、財源課の共通事務経費を執行します。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	地方財政法、地方交付税法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>《地方交付税等の税外収入受納に関する事務》</p> <p>①地方交付税等一般財源は、横浜市の重要な歳入であり、適正な算定、収入を行う必要があります。</p> <p>②地方交付税等の算定に係る法令や最新の制度を十分に把握、理解し事務を行うため、関連書籍や地方財務協会の研修会を通じ、業務に必要な知識を得ます。</p> <p>《放射線対策費用賠償請求に関する事務》</p> <p>①東日本大震災に伴う原発事故を契機として、横浜市は放射線対策についての対応を余儀なくされました。この放射線対策に要した費用は東京電力ホールディングス株式会社へ請求していますが、多額の未収金が発生しています。</p> <p>②この放射線対策に要した費用について東京電力ホールディングス株式会社へ請求するとともに、原子力損害賠償紛争解決センター（ADRセンター）への和解あっせん申立てを行い、未収金の解決を図ります。</p>							
根拠・データ等	<p>《地方交付税交付額の推移（決算）》</p> <p>令和元年度 23,732百万円 令和2年度 23,211百万円 令和3年度 52,093百万円</p> <p>《東京電力賠償金の未収金累計額（一般会計）》</p> <p>令和元年度末 18.2億円 令和2年度末 17.9億円 令和3年度末 17.2億円</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>毎年3月～7月 普通交付税の算定（年4回 普通交付税の収入）</p> <p>毎年8月～1月 特別交付税の算定（年2回 特別交付税の収入）</p> <p>毎年6～7月 前年度放射線対策に要した費用について、東京電力あて賠償請求</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	東京電力賠償金弁護士手数料	220	220	0	
	②	地方財務協会会費等	1,440	704	736	事業再整理に伴う増
細事業合計		1,660	924	736		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	財源	係
	足利 有喜	蛭田 晃生	西村 朱莉	

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	財源 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-4-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目	枝番号	3
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	前年度事業名称
事業名称	宝くじ事務費			政策番号	政策指標	実施番号
						宝くじ事務費
						実施指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	63,302					63,302
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	63,127					63,127
増△減	175	0	0	0	0	175

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 算 事業費	60,196	56,632	58,948
市債+一般財源	60,196	56,632	58,948
決 算 事業費	57,478	57,441	58,884
市債+一般財源	57,478	57,441	58,884

令和6年度	令和7年度	令和8年度
63,302	63,302	63,302
63,302	63,302	63,302

事業概要	宝くじ(当せん金付証券)は、発売額の一部が収益金として発行団体の歳入となるが、この発売に必要な事務経費を関連団体に負担金、分担金として交付することにより、円滑な宝くじの発売を実現する。また、宝くじの広報を通じてイメージアップを図り、収入の向上に繋げる。
事業開始年度	昭和30年度

根拠法令・方針決裁等	全国自治宝くじ事務協議会規約第16条、関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会規約第16条 当せん金付証券法第16条、総務省通知、令和元年度第3回全国自治宝くじ事務協議会議案第5号 平成29年度第4回全国自治宝くじ事務協議会議案第1号及び平成21年度第3回全国自治宝くじ事務協議会議案第1号 平成30年度第3回全国自治宝くじ事務協議会議案第2号
------------	---

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>(1)宝くじ協議会等への事務経費 事務経費の支出については、以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国自治宝くじ事務協議会(一般会計分担金、事業会計分担金)</li> <li>・関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会(事務費負担金、普及宣伝費負担金)</li> <li>・(一財)自治体国際化協会(分担金)</li> <li>・(一財)地域創造(分担金)</li> </ul> <p>以上、4団体に対して、事務経費に対する分担金負担金として支出します。</p> <p>【支出する理由】 宝くじ(当せん金付証券)は、発売額の一部が収益金として発行団体の歳入となりますが、この発売に必要な事務経費を、関連団体に負担金、分担金として交付することにより、宝くじの円滑な発売や発売団体への収益金の公正な分配を実現するためです。</p> <p>(2)宝くじ社会貢献広報費 宝くじが市民生活に役立っていることを広報する費用です。イメージアップを図り、収入向上に繋がります。 ※なお、宝くじの広報において、これまでの市営地下鉄及びバス等における広告枠の掲載に加えて、費用対効果を踏まえた広報、例えばSNSの活用や市庁舎内を含めた市関係部署との連携による広報について、引き続き検討していきます。</p>
--------------------------------	--

根拠・データ等	宝くじ事務協議会負担金実績：R元年度57,156,000円、R2年度57,430,000円、R3年度58,851,000円 宝くじ社会貢献広報費実績：R元年度322,200円、R2年度11,200円、R3年度33,200円
---------	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
宝くじ収益金	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	億円	実績	76.2	84.1					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	5月 ドリームジャンボ広報、全国協一般会計分担金・関中東事務費負担金支払い 8月 全国協事業会計分担金(8月分)・関中東普及宣伝費負担金支払い 11月 年末ジャンボ広報 1月 (一財)自治体国際化協会 分担金・(一財)地域創造 分担金支払い 2月 パレンタインジャンボ広報 3月 全国協事業会計分担金(3月分)
----------	--

(単位：千円)

細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	宝くじ事務協議会負担金	63,138	62,895	243	ジャンボ宝くじにおける本市消化額シェア率の増加見込に伴う増
②	宝くじ社会貢献広報費	164	232	▲68	広告期間の見直しに伴う減
細事業合計		63,302	63,127	175	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	市債
	足利 有喜	馬場 誠	係 加茂 大資

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	財源課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-4-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目	枝番号	4
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	前年度事業名称
事業名称	財政調整基金積立金			政策番号	政策指標	実施番号
						財政調整基金積立金
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和5年度	10,000				10,000		0
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	13,000				13,000		0
増△減	△ 3,000	0	0	0	△ 3,000	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	13,000	4,000	13,000	22,000	22,000	22,000
	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決算	事業費	503,382	6,402,299	22,672,603			
	市債+一般財源	500,000	6,400,000	22,670,790			

事業概要	基金を安全かつ確実に管理・運用し、これにより生じる収益及び基金の管理に要する経費を積み立てます。							
事業開始年度	昭和54年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第241条第4項、横浜市財政調整基金条例第5条							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	基金の運用可能額を一括して歳計現金へ繰り替えて運用することにより、歳計現金の流動性確保と基金の効率的な運用の両立が可能となります。							
根拠・データ等	<運用実績> 令和元年度：3,382千円 (運用額：22,600,000千円、利率：0.02%) 令和2年度：2,299千円 (運用額：11,088,000千円、利率：0.03%) 令和3年度：1,812千円 (運用額：14,608,000千円、利率：0.015%) <運用見込> 令和4年度：6,087千円 (運用額：36,941,000千円、利率：0.182%) 令和5年度：10,000千円 (運用額：19,350,000千円、利率：0.05%)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
財政調整基金 残高	単位	目標	3,830	5,957	14,840	14,850		
	百万円	実績	11,352	31,319				
事業スケジュール	年度を通して、運用を実施し年度末に運用利益の積み立てを行います。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	財政調整基金積立金	10,000	13,000	▲ 3,000	運用額の減による利子額の減
	細事業合計	10,000	13,000	▲ 3,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	足利 有喜	係長	馬場 誠	市債係	栗原 真央
--------------------	----	-------	----	------	-----	-------

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	財源課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-4-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目	枝番号	4
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	減債基金積立金
事業名称	減債基金積立金			政策番号	政策指標	実施番号
						実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和5年度	1,040,000				110,000		930,000
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	1,000,000				70,000		930,000
増△減	40,000	0	0	0	40,000	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	578,000	558,000	1,000,000
算 市債+一般財源	500,000	500,000	930,000
決 事業費	525,601	542,404	957,222
算 市債+一般財源	500,000	500,000	930,000

令和6年度	令和7年度	令和8年度
1,172,000	1,172,000	1,172,000
930,000	930,000	930,000

事業概要	基金を安全かつ確実に管理・運用し、これにより生じる収益及び基金の管理に要する経費を積み立てます。							
事業開始年度	平成2年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第241条第4条、横浜市減債基金条例第4条							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、基金に積み立てます。 また、基金の運用可能額を一括して歳計現金へ繰り替えて運用することにより、歳計現金の流動性確保と基金の効率的な運用の両立を図ります。							
根拠・データ等	<運用実績> 令和元年度：25,601千円（運用額：128,300,000千円、利率：0.02%） 令和2年度：42,404千円（運用額：141,794,000千円、利率：0.03%） 令和3年度：27,222千円（運用額：136,483,000千円、利率：0.02%） <運用見込> 令和4年度：34,820千円（運用額：174,577,000千円、利率：0.02%） 令和5年度：110,000千円（運用額：219,690,000千円、利率：0.05%）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
減債基金残高	単位	目標	130,307	149,405	220,874	186,627		
	百万円	実績	136,484	174,583				
事業スケジュール	年間を通して繰替え運用を行い、年度末に積立ってます。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	減債基金積立金	1,040,000	1,000,000	40,000	運用額増及び金利上昇による積立運用益の増
	細事業合計	1,040,000	1,000,000	40,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	市債係
	足利 有喜	馬場 誠	栗原 真央



# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	財源課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-4-1 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	1	目
事業名称	ふるさと納税推進事業				政策番号		政策指標
						枝番号	前年度事業名称
							財源事務費
							実施番号
							施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	244,823			3,343		241,480
補助事業 単独事業						0
令和4年度	97,013			402		96,611
増△減	147,810	0	0	2,941	0	144,869

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	1,366	11,841	52,595
算 市債+一般財源	1,362	11,834	52,555
決 事業費	883	32,218	63,214
算 市債+一般財源	877	32,118	62,533

令和6年度	令和7年度	令和8年度
493,823	892,823	892,823
487,069	880,603	880,603

事業概要	ふるさと納税ポータルサイトの利用及び寄附管理等業務の委託を行い、横浜市へのふるさと納税（個人版）を推進します。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	地方税法、横浜市への「ふるさと納税」事業実施要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	ふるさと納税については、平成27年の税控除枠拡大後、全国規模で寄附受入額は拡大し、令和3年度には約8,300億円に達しました。多額の寄附受入を行う自治体がある一方で、都市部の自治体では住民税控除額が拡大し、地方財政に深刻な影響を与えるに至っています。本市においても税収影響額は拡大を続けており、看過できない水準となっています。一方で本市へのふるさと納税は、取組強化を開始した令和2年度以降増加していますが、税収影響額と比較すると小さな規模となっています。制度を所管する国に対しては、ふるさと納税制度本来の趣旨に則った運用を求め、税控除に上限額を設けるなどの税制改正要望を引き続き実施してまいります。並行して、本市へのふるさと納税額の拡大にも取り組む必要があります。本事業の取組により、本市へのふるさと納税額の拡大、それに付随する効果として、市内事業者支援、市の魅力PRについても目的としています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさと納税寄附金受入額（全国計：総務省現況調査）</li> <li>&lt;実績推移&gt;元年度4,875億円、2年度6,725億円、3年度8,302億円</li> <li>本市税収影響額（決算）</li> <li>&lt;実績推移&gt;元年度131億円、2年度143億円、3年度171億円、4年度203億円（見込）</li> <li>本市のふるさと納税受入額（決算）</li> <li>&lt;実績推移&gt;元年度0.91億円、2年度2.95億円、3年度3.37億円、4年度4.25億円（見込）</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
本市へのふるさと納税寄附額	単位	目標	—	—	425,000	600,000	1,100,000	2,000,000
	千円	実績	295,476	337,083				
返礼品発注額（市内事業者支援）	単位	目標	—	—	81,000	150,000	300,000	540,000
	千円	実績	22,954	48,543				
事業スケジュール	4月～3月 ふるさと納税寄附管理等業務委託（返礼品の発送含む） 通年 ふるさと納税ポータルサイトを通じた寄附の受入れ							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ふるさと納税推進事業		244,823	97,013	147,810
	細事業合計		244,823	97,013	147,810	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	財源係
	足利 有喜	西村 一記	山口 裕未

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	財政課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	
事業名称	財政広報費			政策番号	政策指標	前年度事業名称 財政広報費
						実施番号 実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	31,747	0	0	1,239		30,508
補助事業 単独事業						0
令和4年度	34,522	0	0	1,228		33,294
増△減	△ 2,775	0	0	11	0	△ 2,786

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	25,194	20,186	33,586
市債+一般財源	23,812	18,760	27,371
決算 事業費	20,777	18,228	36,387
市債+一般財源	19,391	17,028	35,155

令和6年度	令和7年度	令和8年度
28,249	28,249	28,249
27,010	27,010	27,010

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>Webサイト主体の分かりやすさを重視した広報や、SNSの活用など、市民のもとへ届く形での財政情報の発信を行います。</li> <li>外部有識者からの意見聴取、市会に提出する議案書や予算書の印刷等、財政課の事務経費を執行します。</li> <li>財政見える化ダッシュボードを運用します。</li> <li>財政状況の見える化による透明性・客観性の確保のため、統一的な基準による財務書類の作成及び公表を行います。</li> </ul>
事業開始年度	平成9年度

根拠法令・方針決裁等	地方自治法 地方自治法施行規則 簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（第62条） 横浜市オープンデータの推進に関する指針 横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例（第7条） 横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン
------------	---

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の財政状況についての理解を深めていただくために、分かりやすさを重視した広報を行うとともに、様々な財政情報を活用した双方向型広報に取り組みます。 (「ひと目でわかる横浜の財政」、Web、大学や市民の皆様への財政出前講座等)</li> <li>将来にわたり持続可能で、信頼性の高い財政運営を図っていくために、財務書類や類似団体比較などを通じて、本市財政状況の確認・分析や、その内容の公表により、財政運営の透明性の向上を図ります。</li> <li>市民・事業者の皆様へ、予算に関するデータ等をわかりやすく閲覧・活用いただくため、財政見える化ダッシュボードにより、財政状況の見える化を図ります。併せて、政策局と連携し、財政見える化ダッシュボードの公民連携提案機能を活用した課題解決の取組を進めます。</li> </ul>
--------------------------------	--

根拠・データ等	令和3年度第10回ヨコハマアンケート結果 ※無回答除く 【毎年度、予算編成開始時に収支不足が発生する等、横浜市の財政状況が厳しいことについて】 知っている 68.3% 知らない 31.7%
---------	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
「財政状況に対する理解が深まった」と答えた財政講座参加者の割合	単位	目標			85.9	86.9	87.9	88.9	88.9
	%	実績							
市民向け広報閲覧数	単位	目標			53,000	54,000	54,000	54,000	54,000
	回	実績	47,395	51,765					
財政状況見える化ダッシュボード閲覧数	単位	目標			53,000	57,000	57,000	57,000	57,000
	回	実績		56,499					

事業スケジュール	1 「ひと目でわかる横浜の財政」の作成 (1) 5年4月～：5年度版の作成 (Webでの公開、点字版等作成委託) (2) 5年10月～：6年度版の作成 (デザイン委託) 2 財政に関する調査：随時 (決算値等の類似団体間比較に加え、平成24年度より有識者による意見聴取を開始) 3 財政見える化ダッシュボード運用業務委託：通年 ※6年度～ 現在構築中の財務会計システムと一体的に運用 4 地方公会計の推進 改修：4月～
----------	--

(単位：千円)

細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	ひと目でわかる横浜の財政の作成	184	345	▲ 161	作成方法の見直しによる減
②	財政に関する調査等及び事務費	7,112	7,756	▲ 644	実績に伴う減
③	財政見える化ダッシュボード運用業務委託				
④	地方公会計の推進				システム改修の進捗による減
細事業合計		31,747	34,522	▲ 2,775	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	田中 郁雄	係長	落合 麻莉子	財政調査	長尾 泰尚
--------------------	----	-------	----	--------	------	-------

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	財政課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-4-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				6
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	1	目
事業名称	財政事務等改革推進事業				政策番号		政策指標
						枝番号	
						前年度事業名称	財政事務等改革推進事業
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	308,668					308,668
補助事業 単独事業						0
令和4年度	184,564					184,564
増△減	124,104	0	0	0	0	124,104

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	36,000	36,000	48,000
市債+一般財源	36,000	36,000	48,000
決算 事業費	35,880	35,947	45,113
市債+一般財源	35,880	35,947	45,113

令和6年度	令和7年度	令和8年度
834,000	834,000	834,000
834,000	834,000	834,000

事業概要	<p>財政局が所管している予算編成-執行管理-決算業務や、総務局が所管している事務事業評価業務といった事務（以下、「財政事務等」という。）については、全区局の職場及び職員に共通する事務であるが、現状では大きな事務量になっていることから、関係局と連携しながら事務改革に取り組み、新たな財務会計システムを構築するとともに、財政事務等に係る業務の標準化及び関係する規則の見直しを行います。</p> <p>新たな財務会計システムについては、令和3年度から構築を開始し、6年度予算編成から新システムを利用します。</p>							
事業開始年度	平成29年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>財政事務等に関して、『抜本的な業務効率化と行政コストを削減すること』、『働き方改革を進めるとともに、自ら考え、行動する人材を育成すること』、『事務処理ミスがなくし、信頼のある市政を進めること』、『データを活用した政策の企画・立案を進め、政策の質を高めていくこと』が求められています。</p> <p>多くの職員が利用している財務会計システムや業務プロセスを改善・改革するため、『業務効率化』、『コンプライアンスの推進』、『経営』の3つの視点を柱に据え、新たな財務会計システムを構築するとともに財政事務改革を進めていきます。</p> <p>本事業は、新たな財務会計システムを構築することにより、データマネジメント環境を整え、行政経営に活かしていくことを目的としています。</p>							
根拠・データ等	<p>歳出事案件数 2,700件/年            収入件数 2,000万件/年            支払件数 2,000万件/年            執行所属課数 1,200課            固定資産台帳の搭載資産数 97,000件</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度 業務見直しの枠組み検討</li> <li>平成30年度 財政事務等の業務量等調査</li> <li>令和元年度 全職員向けアンケート、事業者への情報提供依頼、新たな財務会計システムの構築に向けた基本構想の策定</li> <li>令和2年度 意見招請の実施、システム調達仕様書(案)の作成</li> <li>令和3年度 意見招請の実施、新財務会計システム構築事業者選定、システム構築開始</li> <li>令和4年度 システム構築、システム基盤調達</li> <li>令和5年度 令和6年度予算編成及び令和6年度予算執行から新システム利用開始</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	システム基盤構築・提供				
②	新財務会計システム構築プロジェクト管理		119,818	119,983	▲ 165	業務量の減による費用減
③	財政事務等改革プロジェクト推進事業		588	835	▲ 247	事業の進捗による減
④	財務会計システム運用保守事業					事業の進捗による増
	細事業合計		308,668	184,564	124,104	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	市川 緑	稲葉 理華	古澤 剛

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	契約第一課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	
事業名称	契約事務費			政策番号		政策指標
					施策番号	
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	その他	財産収入	市債	一般財源
令和5年度	6,897			30,000	1,796		△ 24,899
補助事業 単独事業							0
令和4年度	7,080			25,000	1,756		△ 19,676
増△減	△ 183	0	0	5,000	40	0	△ 5,223

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算			
事業費	7,149	7,110	5,812
市債+一般財源	△ 66,480	△ 8,753	△ 12,932
決算			
事業費	6,059	4,991	6,047
市債+一般財源	△ 16,384	△ 18,891	△ 23,143

令和6年度	令和7年度	令和8年度
6,897	6,897	6,897
△ 24,899	△ 24,899	△ 24,899

事業概要	契約事務を適正かつ効率的に執行するため、有資格者名簿の業者登録、選定、入札、契約締結並びに登録業者の実態調査を実施します。	
事業開始年度	昭和39年	
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第234条等、政府調達協定、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、横浜市附属機関設置条例等	

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>公正性、透明性、競争性を確保するため、入札契約事務を効率的に適正かつ確実に執行します。</li> <li>市内中小企業への受注機会の増大を図り、市内経済の活性化及び雇用環境の確保につなげるため、適正な分離・分割発注や市内中小企業限定入札等の取組を引き続き進めます。</li> <li>適正に入札及び契約手続きが行われていることを確認するため、本市から独立した第三者機関(入札等監視委員会)が、横浜市の発注する工事の入札・契約手続きに関して、審議対象期間内に契約されたすべての工事の中から、委員が抽出した案件について審議します。</li> </ul>
--------------------------------	---

根拠・データ等	<p>【財政局契約部契約件数(横浜市中小企業振興基本条例に基づく取組状況報告書より)】</p> <p>&lt;実績推移&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>工事</td> <td>令和2年度2,811件</td> <td>令和3年度2,576件</td> <td>令和4年度2,600件(予定)</td> <td>令和5年度2,600件(予定)</td> </tr> <tr> <td>物品</td> <td>令和2年度3,079件</td> <td>令和3年度3,199件</td> <td>令和4年度3,200件(予定)</td> <td>令和5年度3,200件(予定)</td> </tr> <tr> <td>委託</td> <td>令和2年度1,863件</td> <td>令和3年度1,905件</td> <td>令和4年度1,900件(予定)</td> <td>令和5年度1,900件(予定)</td> </tr> </table> <p>【入札等監視委員会審議件数】</p> <p>&lt;実績推移&gt; 令和2年度28件 令和3年度32件 令和4年度30件(予定) 令和5年度32件(予定)</p> <p>なお、下表は実績を踏まえた業務量の見込値です。</p>	工事	令和2年度2,811件	令和3年度2,576件	令和4年度2,600件(予定)	令和5年度2,600件(予定)	物品	令和2年度3,079件	令和3年度3,199件	令和4年度3,200件(予定)	令和5年度3,200件(予定)	委託	令和2年度1,863件	令和3年度1,905件	令和4年度1,900件(予定)	令和5年度1,900件(予定)
工事	令和2年度2,811件	令和3年度2,576件	令和4年度2,600件(予定)	令和5年度2,600件(予定)												
物品	令和2年度3,079件	令和3年度3,199件	令和4年度3,200件(予定)	令和5年度3,200件(予定)												
委託	令和2年度1,863件	令和3年度1,905件	令和4年度1,900件(予定)	令和5年度1,900件(予定)												

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
契約部契約件数	単位	目標	8,500	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600
	件	実績	7,753	7,680					
入札等監視委員会の開催	単位	目標	4	4	4	4	4	4	4
	回	実績	3	4					

事業スケジュール	<p>【入札等監視委員会】</p> <p>① 全体会議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>定期委員会(年4回開催)における本市契約案件の審議及び議事録等の作成・公開等</li> <li>第1回：4月 第2回：7月 第3回：10月 第4回：1月</li> <li>WTO政府調達協定に係る協定違反に関する供給者からの苦情についての審議(苦情申立てがあった際に随時開催)</li> <li>指名停止に係る事業者からの再苦情についての審議(再苦情申立てがあった際に随時開催)</li> </ul> <p>② 工事契約に関する相談</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業者等から相談があった際に随時開催(3か月に1回)</li> </ul>
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	契約事務費	4,604	5,687	▲ 1,083	Microsoft Officeライセンスの更新完了に伴う減
	②	入札等監視委員会	2,293	1,393	900	苦情処理に係る費用計上の増
細事業合計			6,897	7,080	▲ 183	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理	係
	田中 雄英	正田 剛章	木暮 愛	

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	財政局	契約第一課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-4-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					7
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	1	目
事業名称	電子入札システム運用管理費			政策番号		政策指標	
						前年度事業名称	電子入札システム運用管理費
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	468,402			176,711			291,691
補助事業 単独事業							0
令和4年度	463,382			170,401			292,981
増△減	5,020	0	0	6,310	0	0	△ 1,290

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算
事業費	253,760			148,362			245,180			234,265			119,243			124,912		
市債+一般財源	158,786			105,447			161,058			156,320			87,479			92,015		
事業費	252,580			145,802			243,787											
市債+一般財源	159,684			103,742			162,692											

事業概要	<p>電子入札システムは、従来、事業者が市役所等で行っていた「入札への参加」や「発注情報の確認」などの入札に係る一連の手続を、インターネットを通じて行うことができるシステムです。本市では、入札の透明性・公平性の確保や事業者・本市職員の利便性向上・事務効率化を目的に、平成15年度から16年度にかけて開発し、17年10月から工事の一部で導入を開始し、順次その利用範囲を拡大しています。</p>								
事業開始年度	平成15年度								
根拠法令・方針決裁等	CALS/EC地方展開アクションプログラム（平成13年度国土交通省策定）、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、横浜市入札・契約制度改革検討委員会、デジタル・ガバメント実行計画、新たな財務会計システムの構築に向けた基本構想								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子入札システムの運用・保守 事業者が会社のPCから、入札情報の入手、入札参加申請、入札書の提出など、一連の入札手続をインターネットでできるシステムの運用と制度改正等に付随したシステム保守を行います。これにより、発注者・事業者の入札・契約にかかる事務作業及び人の移動にかかるコスト等を軽減するとともに、公正な入札契約制度の構築・運用を図ります。</li> <li>財政事務等の改革に伴う電子入札システムの改修 予算編成-執行管理-決算業務-事務事業評価といった一連の事務の効率化や、発注者・事業者の利便性の更なる向上のため、電子入札システムを改修し、新たな財務会計システムとの連携を強化することにより、これまで電子化されていなかった入札・契約事務の電子化及び電子入札システムの利用範囲の拡大を図ります。</li> </ul>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子入札利用件数 R2年度実績：7,984件（工事：2,417件、物品・委託等：5,567件） R3年度実績：7,602件（工事：2,274件、物品・委託等：5,328件） R4～5年度見込：各年度8,500件（工事：2,500件、物品・委託等：6,000件） R6年度以降見込：各年度87,000件（工事：3,000件、物品・委託等：84,000件）</li> </ul>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
利用件数 (全体)	単位	目標	8,500	8,500	8,500	8,500	87,000	87,000	87,000
	件	実績	7,984	7,602					
利用件数 (工事)	単位	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	3,000	3,000	3,000
	件	実績	2,417	2,274					
利用件数 (物品・委託 等)	単位	目標	6,000	6,000	6,000	6,000	84,000	84,000	84,000
	件	実績	5,567	5,328					
事業スケジュール	<p>令和5年度 ・各区局に対するシステム操作研修、区局展開などに伴う追加改修を実施 令和6年度 ・原則、全件を対象に改修後の電子入札システムを適用</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	電子入札システム運用管理費	468,402	463,382	5,020
	細事業合計	468,402	463,382	5,020	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	田中 雄英	岩屋 亮太郎	中嶋 里穂